

総社市中期財政見通し

令和7年度～令和11年度

令和6年11月

総社市総務部財政課

1 策定の目的

- ・ 市民の皆様には、本市の現在の財政状況及び今後の見通しをお知らせすることで、行財政運営への理解を深めていただくため
- ・ 中・長期的な見通しに立った計画的な財政運営を行うため
- ・ 第2次総社市総合計画で定めた施策・事業を実施する際の財源的な裏付けとするため

2 見通し期間

- ・ 令和7年度から令和11年度までの5年間の推計

3 中期財政見通し

(単位:百万円)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入	地方税・交付金等	18,171	18,340	18,856	19,330	19,274	19,339	19,217	19,315	19,308
	国・県支出金	8,735	7,584	7,572	7,782	6,827	7,012	7,091	7,281	7,469
	地方債	2,405	3,882	710	5,568	2,476	1,501	1,427	987	986
	その他収入	3,255	4,774	3,166	3,866	3,249	3,807	4,328	3,766	3,704
	計 (A)	32,566	34,580	30,304	36,546	31,826	31,659	32,063	31,349	31,467
歳出	義務的経費	15,725	14,874	15,584	16,242	16,426	16,859	16,945	17,706	17,694
	消費的経費	8,152	9,155	8,824	10,049	8,459	8,573	9,654	8,735	8,816
	投資的経費	2,265	4,779	1,510	6,898	3,810	3,108	2,356	1,771	1,780
	その他経費	4,289	4,514	3,965	3,157	2,931	2,919	2,908	2,937	2,977
	計 (B)	30,431	33,322	29,883	36,346	31,626	31,459	31,863	31,149	31,267
形式収支(実質収支)(A-B)		2,135	1,258	421	200	200	200	200	200	200
積立金(C) (上記表の歳出に計上済)		1,726	1,935	1,346	400	120	119	118	118	119
基金繰入(D) (上記表の歳入に計上済)		153	332	126	1,455	1,273	1,831	2,352	1,790	1,728
うち財政調整基金		0	0	0	344	900	1,013	1,100	1,471	1,511
うち事業充当額		153	332	126	1,111	373	818	1,252	319	217
基金増減(C-D)		1,573	1,603	1,220	△ 1,055	△ 1,153	△ 1,712	△ 2,234	△ 1,672	△ 1,609

4 見通しの推計方法

- ・ 普通会計ベースで推計
- ・ 現行制度での試算
- ・ 令和3年度から令和5年度は決算数値 令和6年度は決算見込み
令和7年度以降は（１）（２）の推計方法により推計（決算ベース）

（１） 歳入推計方法

- ・ 地方税は、税目ごとに積み上げ
- ・ 地方譲与税については、3億100万円（令和6年度予算ベース）で試算
- ・ 地方消費税交付金については、過去の交付額を元に推測して試算
その他の交付金については、令和6年度予算ベースで据置
- ・ 地方交付税は、平成17年の総社市・山手村・清音村との合併に伴い増額措置されていた普通交付税の特例措置が令和元年度で終了し、令和2年度以降は一本算定により試算
特別交付税は、令和7年度以降9億円で据置
- ・ 分担金・負担金については、令和6年度予算ベース（投資的事業を除く）及び実施計画で予定されている投資的事業から積算
- ・ 寄附金については、令和7年度以降個人版ふるさと納税を8億円、企業版ふるさと納税を500万円で据置
- ・ 使用料、手数料のうち使用料については、令和5年度実績、令和6年度決算見込みなどから試算、手数料については、過去3年度分（R3年度～R5年度）の決算平均値などから試算
- ・ 国・県支出金は、令和6年度以降の扶助費の伸びに対する財源を加算するとともに、予定されている普通建設事業に基づき積算
- ・ 財産収入については、令和5年度実績や令和6年度予算ベースにより、同額程度を据置
- ・ 繰入金については、令和6年度においては決算見込み額から算定し、それ以降の年度については形式収支が2億円となるように基金繰入金を計上
- ・ 繰越金は、前年度形式収支（実質収支）から算定
- ・ 地方債は、予定されている普通建設事業に基づき積算

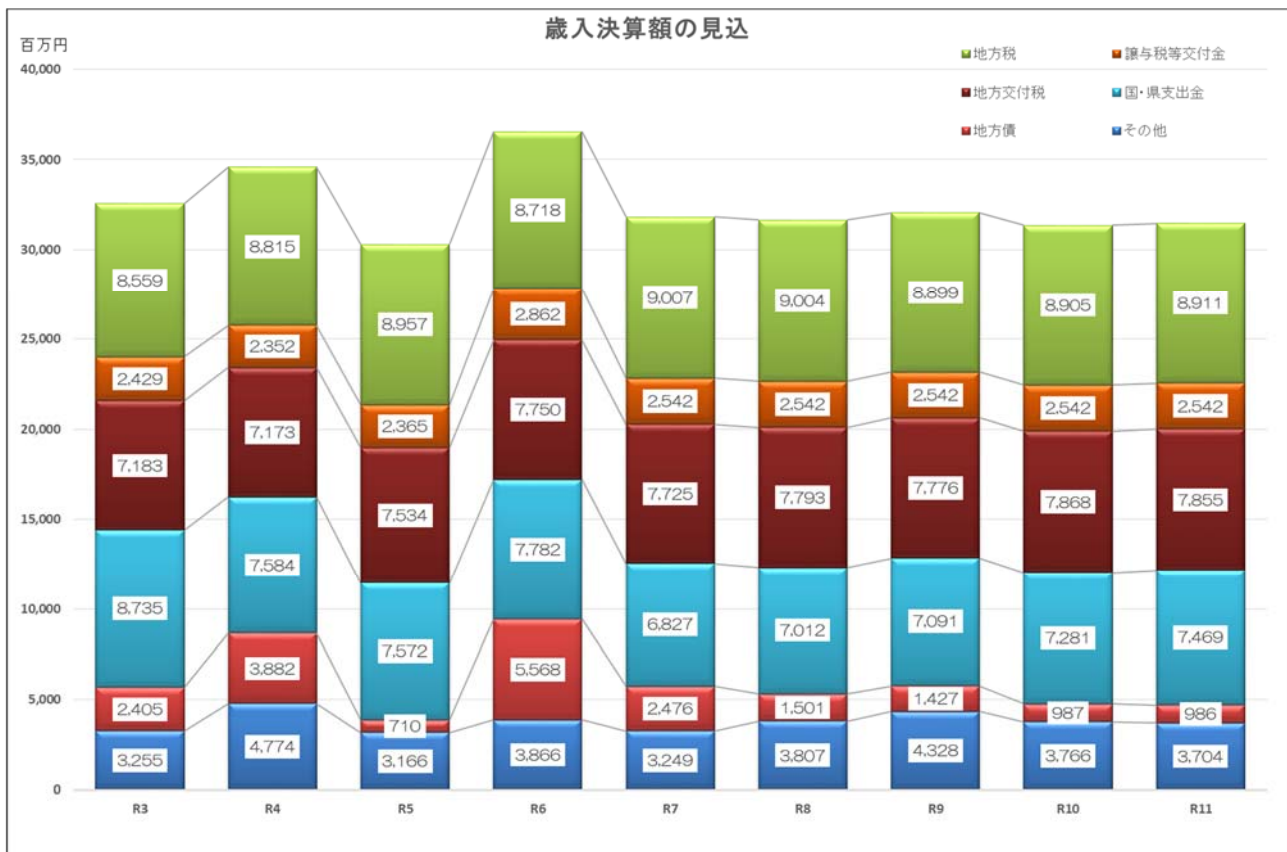
（２） 歳出推計方法

- ・ 人件費は、定員適正化計画に基づき算出（会計年度任用職員経費も含む）
- ・ 扶助費は、対前年伸び率3.1%で積算
- ・ 公債費は、借入実績及び地方債発行額から金利（1.9%）で積算
- ・ 物件費は、対前年伸び率1.5%として積算
- ・ 維持補修費は、対前年1,500万円を増額加算
- ・ 補助費等は、一部事務組合への負担金、公営企業会計への補助金、償還助成の推移などにより算出
- ・ 普通建設事業費は、実施計画などから予定されている事業費を積算
- ・ 積立金は、法定積立1億円及び基金利子などを毎年度計上
- ・ 投資・出資・貸付金は、令和6年度予算額に過去5年度分（R元年度～R5年度）の平均執行率を乗じた額で据置
- ・ 繰出金は、各特別会計の計画に基づき算出

5 歳入決算額の推移と見通し

(単位:百万円)

区 分	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地 方 税	8,559	8,815	8,957	8,718	9,007	9,004	8,899	8,905	8,911
地 方 譲 与 税	294	293	296	301	301	301	301	301	301
交 付 金	1,808	1,945	1,956	2,137	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141
地 方 特 例 交 付 金	327	114	113	424	100	100	100	100	100
地 方 交 付 税	7,183	7,173	7,534	7,750	7,725	7,793	7,776	7,868	7,855
分・負担金、寄附金	825	837	988	1,207	995	995	995	995	995
使 用 料、手 数 料	256	250	261	259	258	258	258	258	258
国・県 支 出 金	8,735	7,584	7,572	7,782	6,827	7,012	7,091	7,281	7,469
財 産 収 入	601	645	159	15	15	15	15	15	15
繰 入 金	153	332	126	1,455	1,273	1,831	2,352	1,790	1,728
繰 越 金	1,154	2,135	1,257	373	200	200	200	200	200
地 方 債	2,405	3,882	710	5,568	2,476	1,501	1,427	987	986
そ の 他	266	575	375	557	508	508	508	508	508
歳 入 合 計	32,566	34,580	30,304	36,546	31,826	31,659	32,063	31,349	31,467

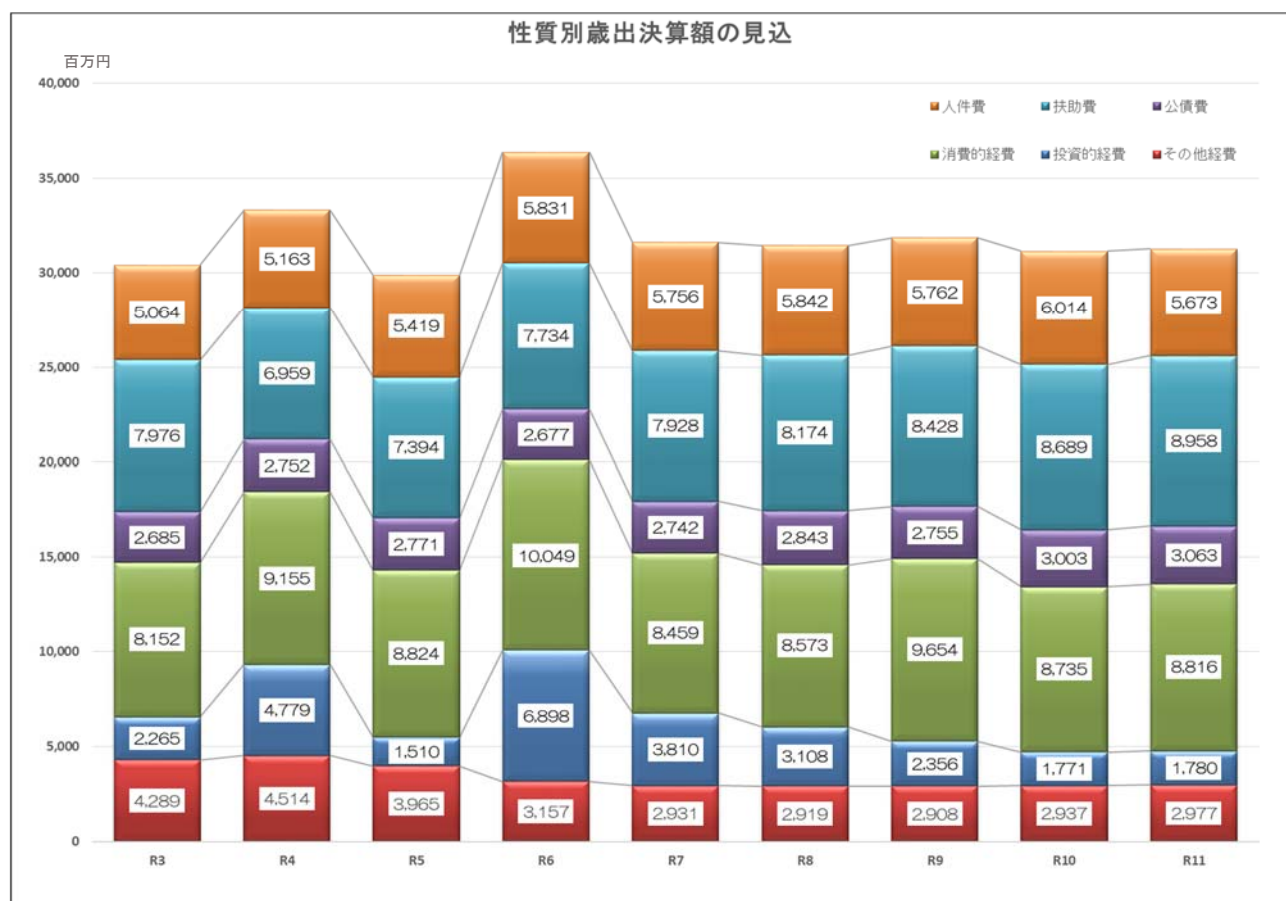


6 性質別歳出決算額の推移と見通し

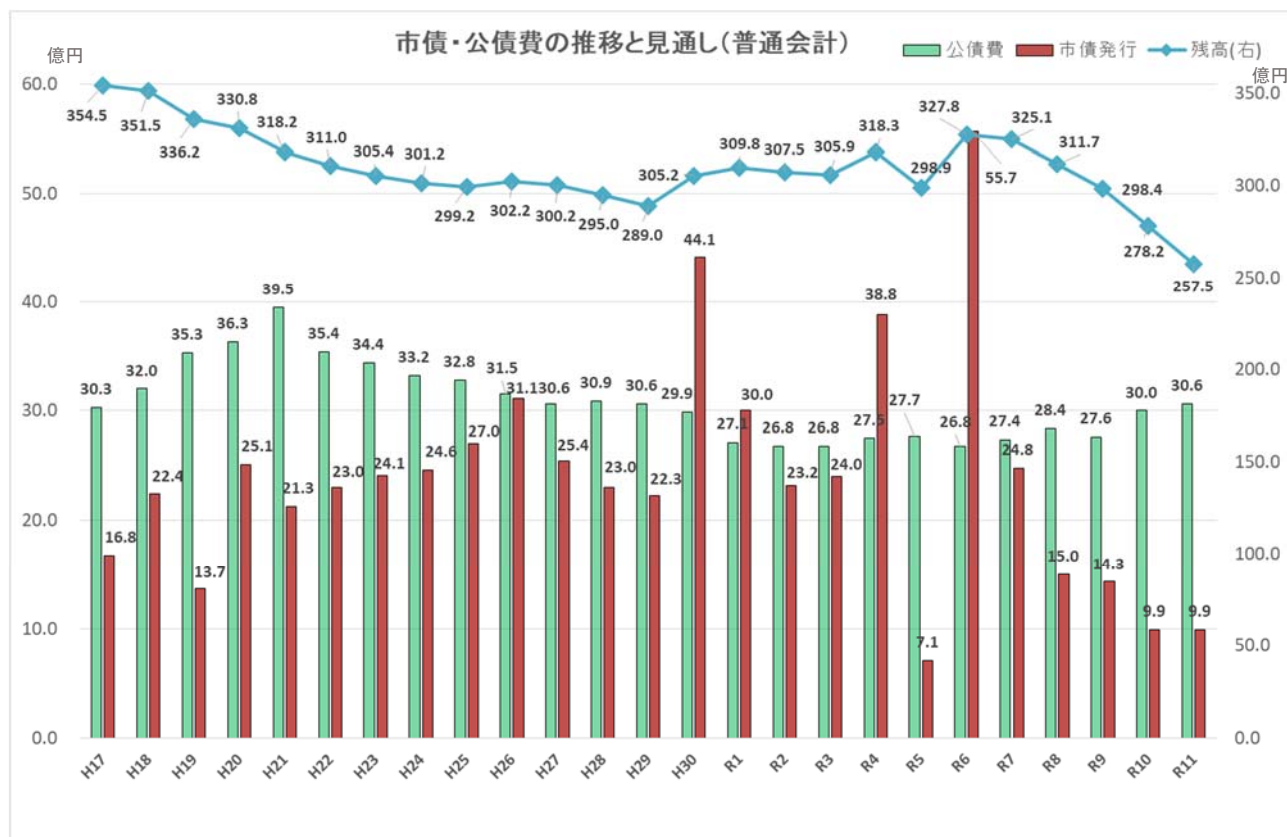
(単位:百万円)

区 分		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
義務的経費	人 件 費	5,064	5,163	5,419	5,831	5,756	5,842	5,762	6,014	5,673
	うち退職手当	180	288	288	286	156	78	234	78	390
	扶 助 費	7,976	6,959	7,394	7,734	7,928	8,174	8,428	8,689	8,958
	公 債 費	2,685	2,752	2,771	2,677	2,742	2,843	2,755	3,003	3,063
	小 計	15,725	14,874	15,584	16,242	16,426	16,859	16,945	17,706	17,694
消費的経費	物 件 費	3,845	4,120	4,028	5,160	4,290	4,354	4,420	4,486	4,553
	維 持 補 修 費	343	380	484	524	539	554	569	584	599
	補 助 費 等	3,964	4,655	4,312	4,365	3,630	3,665	4,665	3,665	3,664
	小 計	8,152	9,155	8,824	10,049	8,459	8,573	9,654	8,735	8,816
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,237	4,778	1,497	6,898	3,810	3,108	2,356	1,771	1,780
	災 害 復 旧 事 業 費	28	1	13	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,265	4,779	1,510	6,898	3,810	3,108	2,356	1,771	1,780
その他経費	積 立 金	1,726	1,935	1,346	400	120	119	118	118	119
	投資・出資・貸付金	64	52	147	149	149	149	149	149	149
	繰 出 金	2,499	2,527	2,472	2,608	2,662	2,651	2,641	2,670	2,709
	小 計	4,289	4,514	3,965	3,157	2,931	2,919	2,908	2,937	2,977
	歳 出 合 計	30,431	33,322	29,883	36,346	31,626	31,459	31,863	31,149	31,267

※災害復旧事業費には、災害関連経費すべてを含む。



7 市債・公債費の推移と見通し

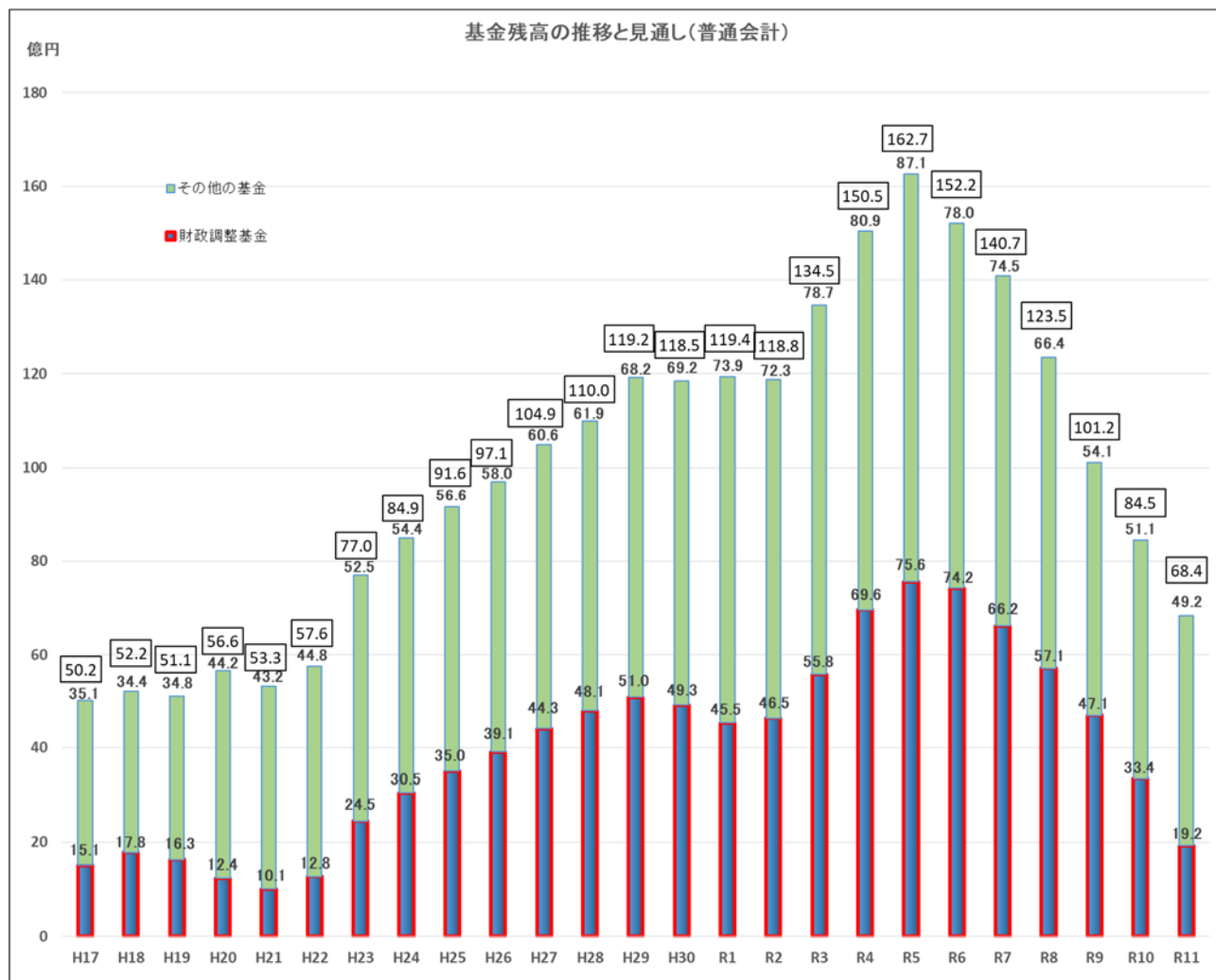


市債残高は、平成15年ごろまでに実施した大型事業の償還が完了時期を迎えること、地方交付税算入のある有利な合併特例債を活用し、真に必要な事業を実施したこと、年間の発行額を償還額以内に抑えることなどで、平成29年度までは、順調に減少してきましたが、平成30年度から令和元年度については、総社小学校改築、いじりの認定こども園整備、地食ベ学校給食センターえがおの新設、雪舟生誕地公園整備事業など複数の大型事業の実施、さらに平成30年7月豪雨災害に伴う災害応急復旧事業や災害廃棄物処理事業の実施により残高が上昇しました。

また、令和4年度から新庁舎建設の本体工事に着手したため、工事前金払いのあった令和4年度及び完成後払いのある令和6年度においては市債発行額が大規模となり、残高の上昇が見込まれます。

今後は、市債の償還が本格化してきますので、公債費による財政への圧迫をできる限り軽減するため、普通建設事業の実施については、その将来負担が年次的に平準化するよう、実施時期や事業規模などを十分に検討するとともに、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本とすることで、将来負担の軽減に取り組めます。

8 基金残高の推移と見通し



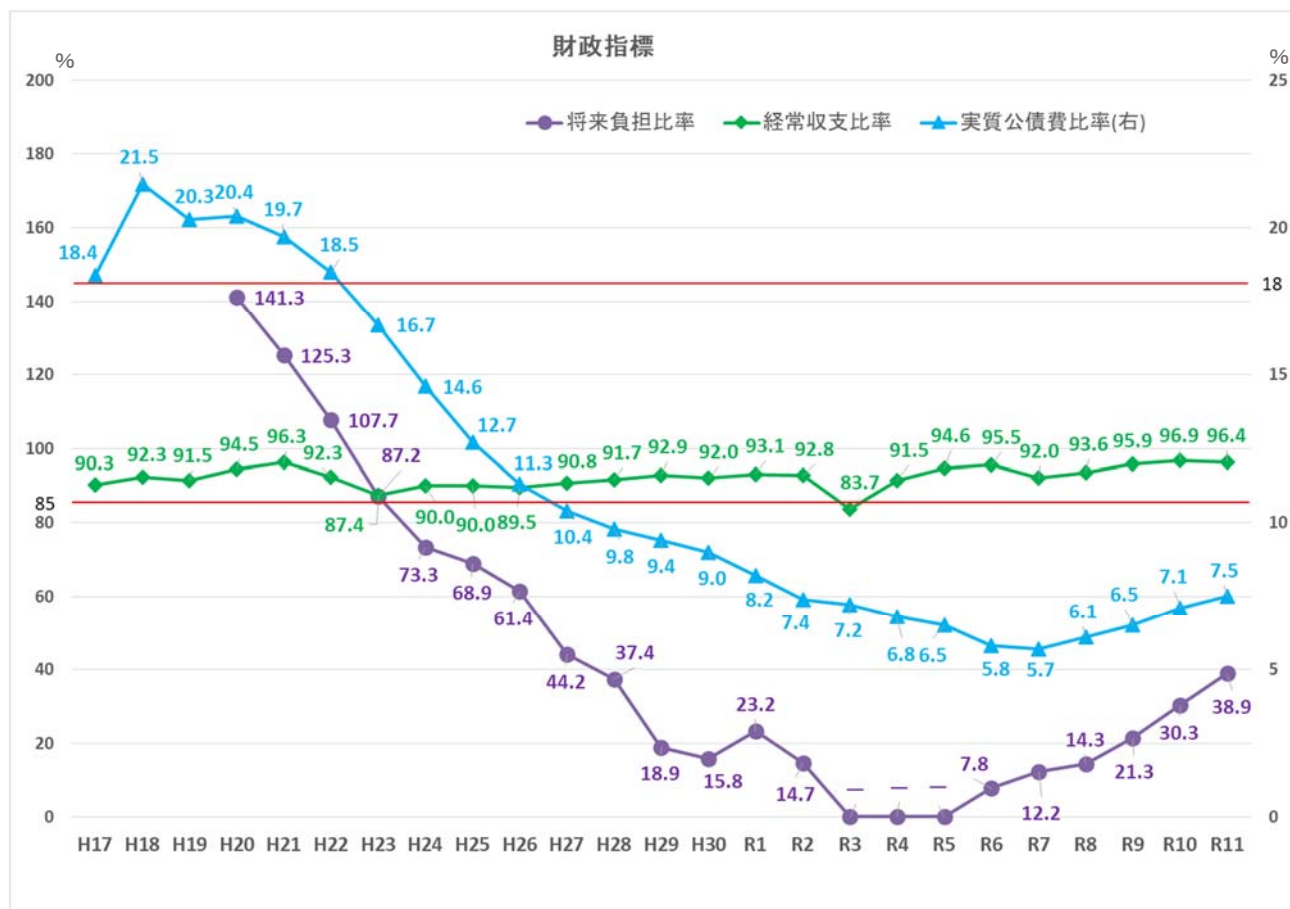
※最上段の 内の数値は、普通会計の基金全体額の数値です。

財政調整基金残高については、平成22年度以降、基金からの繰入れを行いませんでしたが、平成30年度、令和元年度は基金から繰入れることで黒字決算としました。令和2年度から令和5年度については、再び基金からの繰り入れを行わずに黒字決算となり、令和5年度末現在、財政調整基金残高は過去最高額となっています。

令和5年度における決算状況は、市税や普通交付税が想定を上回る過去最高額であったことなどから、約3億7,300万円(実質収支)の黒字決算となりました。しかし、今後、歳入全体としては大幅な増が見込めないにも関わらず、歳出は扶助費、社会保障費、公債費の増大に加え、物価高騰による物件費や維持管理費の増加、賃金上昇に伴う人件費の増加が見込まれ、再び財源不足に転じる可能性は大いにあり得ます。

近年頻発・激甚化する自然災害や、今後予測される南海トラフ巨大地震などの臨時的支出に備えるためには、財政調整基金の残高を、標準財政規模の20%に相当する約35億円程度は確保しておく必要があると考えています。しかし、令和10年度以降はこれを下回る見込みであることから、引続き、安易に基金に頼ることなく、既存事業の積極的な見直しなどを行いながら、自主財源の確保に努めていかなければなりません。

9 財政指標の推移と見通し



※将来負担比率が算定されない場合は「-」と記載しています。

将来負担比率は、市債など現在抱えている負債を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。市債発行額を抑制することにより市債残高の縮減に取り組んできたことで、早期健全化基準の350%を大きく下回っていますが、新庁舎建設事業による市債発行額の増加や、総社市広域環境施設組合が令和3年度から令和5年度にかけて実施したごみ処理施設の基幹的設備改良工事に対する負担金の増加などにより、将来負担比率はやや上昇しています。

経常収支比率は、経常的な収入に占める経常的な支出の割合で、数値が高いと、財政の硬直化が進んでいることとなります。令和3年度を除き、健全財政の基準である85%を上回っていますが、行政サービスが充実しているとも言えます。しかし、現在の社会情勢を鑑みると、扶助費や社会保障費は増加し続け、物価高騰による人件費や物件費などの増加もあって、今後は高水準で推移する傾向にあることから、一層の経常経費節減などに努める必要があります。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良好です。18%以上になると、市債発行に岡山県知事の許可が必要で、平成22年度までは許可を得て発行していましたが、平成23年度以降は、協議のみで同意を得て発行しています。令和6年度の新庁舎建設事業により市債の発行額が増大するため、複数の大型事業が重複しないよう事業の平準化に努めながら、市債発行額を抑制し、一般財源を圧迫する公債費償還額が増加しないように努めなければなりません。

用語解説

用 語		説 明
普 通 会 計		地方財政を比較・分析するための、統計上統一的に用いられる会計のことです。本市では、一般会計と後期高齢者医療特別会計の一部としています。（平成30年度以前は総社駅南地区区画整理事業費特別会計を含みます。）
地 方 税		市が課税する税金をいいます。
地 方 譲 与 税		国が徴収する地方揮発油税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものをいいます。
地 方 消 費 税 交 付 金		消費者等が納めた消費税を事業所等から国が徴収して、県を通じて従業員割や人口割により各市町村に交付されるものをいいます。
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	地方公共団体が、等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が地方に交付する税をいいます。
	特 別 交 付 税	災害の発生など普通交付税の交付基準に含まれない、各市町村個別または緊急の財政負担に応じて国が地方に交付する税をいいます。
地 方 特 例 交 付 金		地方税の減税に伴う減収額の一部を補填するために国から交付されます。
財 産 収 入		市が所有する財産等を貸し付けることによって生じる対価や基金の運用益等の財産運用収入と、市の財産を譲渡すること等により生じる財産売払収入をいいます。
地 方 債		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるものです。地方債を起すことを起債といいます。また、市が発行する場合は市債とも呼びます。
義 務 的 経 費		市の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、特に、人件費、扶助費、公債費が厳密な意味での義務的経費とされています。
消 費 的 経 費		物件費等、経費支出の効果が当該支出年度または極めて短期間で終わるものをいいます。消耗品等のように後年度に形を残さない性質の経費です。
投 資 的 経 費		道路や学校の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に分かれます。

用 語	説 明
人 件 費	市長や市議会議員，職員等に対し勤労の対価，報酬として支払われる経費をいいます。
扶 助 費	生活保護や障がいのある方への支援など，市民の生活を支えるための経費です。
公 債 費	市の借入金の返済に要する経費をいいます。市債の元利償還金と年度内の資金繰りのために行う一時借入金の利子が含まれます。
物 件 費	賃金，旅費，需用費（消耗品，食糧費等），役務費（通信運搬費，手数料等）使用料，委託料等が対象です。
維 持 補 修 費	市が管理する公共施設（道路等）の効用を維持・保全するための経費です
補 助 費 等	主な経費として，謝金，謝礼，負担金・補助金等があります。
一 部 事 務 組 合	地方自治法上定められた特別地方公共団体のひとつで，普通地方公共団体（県・市）等が，その事務の一部を共同処理するために設ける地方公共団体の組合のことをいいます。
普 通 建 設 事 業 費	投資的経費の一つで，道路，橋りょう，消防設備，学校等の建設及び改良等に要する経費をいいます。なお，普通建設事業費には，建設事業で支弁した人件費が一定の割合で算入されます。
積 立 金	基金等に積み立てる経費をいいます。
繰 出 金	一般会計から特別会計に支出される経費をいいます。
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額をいいます。何らかの事由により翌年度へ繰り越したものに充てるべき財源も含まれています。
基 金	特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるために設置されるもの，又は特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される資金または財産をいいます。
財 政 調 整 基 金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため，地方自治法の規定に基づいて設けられる基金をいいます。
法 定 積 立	法律の定めにより前年度決算剰余金の半分以上を財政調整基金に積み立てることをいいます。